

(第三種郵便物認可)

# 被爆80年「核リスクは極限」

## 被団協、ノーベル賞受賞決定1年

被爆者唯一の全国組織日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞決定から1年。賞を追い風に、メンバーは国内外で核兵器廃絶の訴えを強めたが、被爆80年の今年も国際情勢は緊迫を増している。被爆者は「核リスクは極限に達している」と警鐘を鳴らす。

「核のない世界を実現するための努力を証言を通じて示してきた。核のタブー確立に大きく貢献した」。昨年10月、日本被団協への授賞を発表したノルウェー・ノーベル賞委員会はこう評し、同12月、同国での授賞式で田中熙巳代表委員(93)は核廃絶を「原爆被害者の心からの願いだ」と講



# 平和賞追い風も継承課題

面会。箕牧智之代表委員(83)は核兵器禁止条約を批准していない政府に締約国会議へのオブザーバー参加を要請した。メンバーは高齢を押し、国會議員との討論会や市民フォーラムを開くなどして参加を働き掛けた。だが、今年3月、米国での締約国会議で「原爆は未来を奪う魔の兵器だ」と訴えた浜住治郎事務局長(79)の前に日本代表の姿はなかつた。

たのは、被爆80年を前に反核の世論を高めるためだつたとされる。受賞後、日本被団協は依頼を受けて核保有国のフランスなどに被爆者を派遣している。ただ、ロシアによるウクライナ侵攻など、危機的状況は続く。6月にはイスラ

ニルと光  
を攻撃した

エルと米国がイランの核施設を攻撃した。7月末、被爆地を訪問したノーベル賞委のフリードネス委員長(40)は東京都内での講

演で「世界は被爆者の手を傾けるべきだ」と呼び、翌8月、日本被団協爆80年の声明を公表。スクは極限に達し、第二世界大戦の危機が増して、と警告し、「核が人間と存できないことを命ある訴えていく」と誓った。

「なぐかが課題だ」。浜住事長は力を込めて語った。

米ニューヨークの国連本部で開かれた核兵器禁止条約の第3回締約国会議で演説する日本原水爆被害者団体協議会の浜住治郎事務局長＝3月3日（時事）



ノーベル平和賞の受賞が決まり、記者会見に臨む。日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員長は、「2024年10月、東京都千代田区」